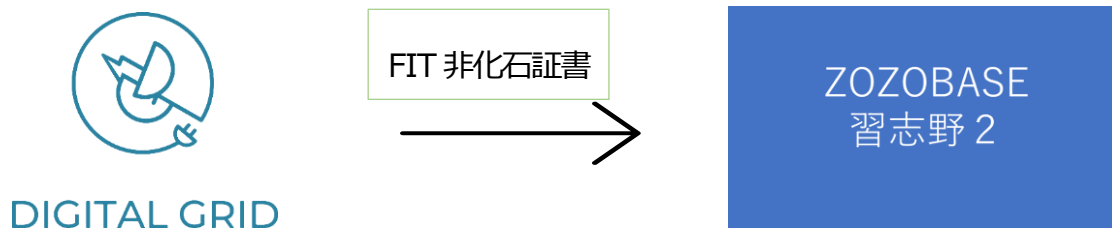


電力 DX のデジタルグリッド ZOZO の再生可能エネルギー調達を支援 ～脱炭素経営支援サービスを活用～

デジタルグリッド株式会社（代表取締役社長：豊田祐介、本社：東京港区、以下「デジタルグリッド」）は、2022年8月31日のFIT非化石証書の入札において、株式会社ZOZO（代表取締役社長兼CEO：澤田 宏太郎、本社：千葉県千葉市、以下「ZOZO」）の物流拠点「ZOZOBASE 習志野2」向けに、トラッキング付FIT非化石証書の代理購入を行いました。これにより、デジタルグリッドでは、ZOZOが掲げる「2030カーボンニュートラル宣言」の達成を支援いたします。



1. 取り組みの概要と背景～ZOZOの脱炭素実現に貢献

(1) 概要

- ・実施拠点：ZOZOBASE 習志野2 / 千葉県習志野市茜浜 3-7-2 Landport 習志野 5階
- ・開始日：2022年9月12日(月)
- ・取り組み内容：FIT非化石証書代理購入サービス
- ・使用電力量：約418万kWh(※1)
- ・CO2削減量：約1,869トン(※2)

(※1) 2021年度実績値

(※2) 算出期間：2021年4月1日～2022年3月31日 電気事業者別排出係数 0.000447/kWhで算出

参考：環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数(令和4年報告)」<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

【本件取材問い合わせ先】デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3階

Press release

(2) 背景

ZOZO は、2022 年 2 月に発表した事業活動での温室効果ガス排出量を 2030 年度までに実質ゼロにする「2030 カーボンニュートラル宣言」を掲げています。

一方、デジタルグリッドは、脱炭素の実現を目指す企業様に向け、2021 年 11 月 10 日より RE100 にも準拠した「FIT 非化石証書の代理購入サービス」の提供を開始しています。

デジタルグリッドでは 8 月 31 日に実行した「トラッキング付 FIT 非化石証書の代理購入」によって、ZOZO の物流拠点「ZOZOBASE 習志野 2」における使用電力を再生可能エネルギー化し、ZOZO の掲げる「2030 カーボンニュートラル宣言」の目標達成に向けた活動に貢献するものです。

デジタルグリッドの FIT 非化石証書代理購入は、

- ① 安価な代行手数料
- ② 制度に関するタイムリーな情報提供
- ③ 購入スケジュール・購入パターンの助言

など、手厚い顧客サポートが特長です。これらが ZOZO に評価され、デジタルグリッドを選定いただきました。

今後も、FIT 非化石証書の調達に限らず、脱炭素経営の実現を目指す企業様に脱炭素経営支援サービスを提供して参ります。

2. デジタルグリッドの脱炭素経営支援サービスについて

デジタルグリッドは、下記のような幅広いメニューにより脱炭素・カーボンニュートラルに取り組み企業の経営支援に取り組んでいます。

- FIT 非化石証書代理購入サービス
 - 電力需要家の代わりに、再エネ価値取引市場においてトラッキング付 FIT 非化石証書を調達するサービスです。
- 再エネ自家消費環境価値組成支援（J-クレジット、グリーン電力証書）
 - J-クレジットの認証サポート、調達・販売、およびグリーン電力証書の販売を行っております。
- TCFD 開示対応サービス
 - 気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿った企業の情報開示につき、企業へ現状把握・TCFD 開示対応・再生可能エネルギー導入をワンストップで提供するサービスです。

【本件取材問い合わせ先】 デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階

【ご参考】デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）の概要

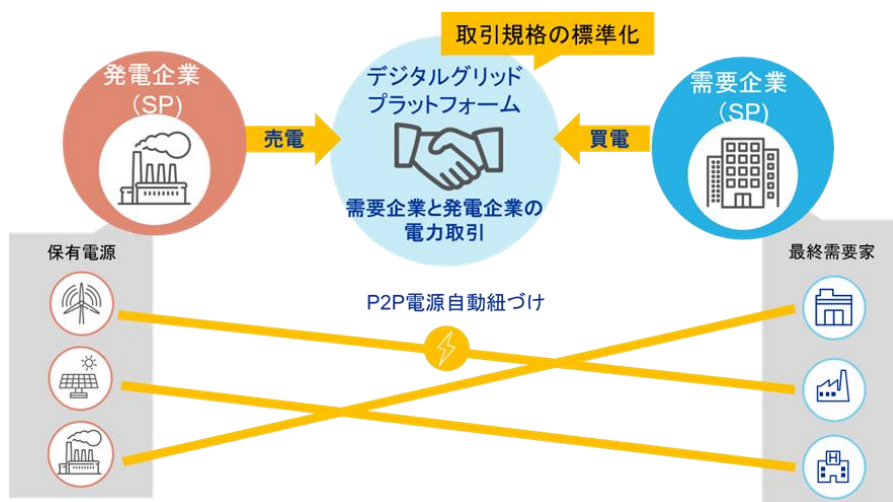
デジタルグリッドは、日本初の民間による自由な電力取引市場、「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」を、2020年2月から商用運営を行っています。

日本政府は再生可能エネルギー（再エネ）の主力電源化を掲げ、また企業もSDGsやRE100プロジェクトへの取り組み推進など、再エネ電源の活用ニーズは高まっています。しかし一方で、再エネ電源は需給調整が困難など、電力システムの中で活用するためには多くの課題があります。

DGPは、そうした再エネ電源に加え多種多様な電源と電力需要をピアツーピア（P2P）で結び付ける、「電気の取引所」となります。DGPの主な特徴は次の3点です。

- ①電力取引の専門資格やシステム投資なしで取引できる ⇒電力取引プレイヤーを増やせる
- ②電源識別を行う（例えば、再エネだけを選んで購入できる） ⇒再エネ活用を円滑化する
- ③需給調整等の煩雑な業務をAIなどで自動化⇒発電家は電気の効率的売却、需要家は電力コスト削減等が見込める

【デジタルグリッド・プラットフォーム（DGP）のイメージ図】



【会社概要】 ～分散電源、再エネ・環境価値の取引プラットフォームの構築・運営

会社名：デジタルグリッド株式会社 <https://www.digitalgrid.com/>

代表者：代表取締役社長 豊田祐介

設立：2017年10月

資本金：3,135,102,747円（2022年1月1日、資本準備金含む）

従業員数：37名

所在地：〒107-0052 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階

事業内容：電力および環境価値取引プラットフォーム事業

以上

【本件取材問い合わせ先】デジタルグリッド株式会社 広報室 石原 pr@digitalgrid.com

TEL 080-4388-3635 / 03-6256-0008 東京都港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂ビル3階